

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人大阪教育大学

1 全体評価

大阪教育大学は、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与することを使命としている。第3期中期目標期間においては、教員養成及び教育・学習支援人材養成の広域的拠点として、学長のリーダーシップのもと全学的な改革に取り組み、我が国の教育界を牽引するグローバル教育人材を養成することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学年暦の柔軟化を進めるとともに、教育委員会・自治体のニーズを踏まえ、新たな研修プログラムの開発を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 理数系教員養成の改革・充実のため、修士課程のカリキュラム開発及び教育委員会、研究大学等との連携により、博士学位取得者等を対象とした「高度理数系教員養成プログラム」の推進に取り組んでいる。（ユニット「教員養成機能の強化と特色ある大学づくりのための抜本的組織改革」に関する取組）
- 北海道教育大学(H)・愛知教育大学(A)・東京学芸大学(T)・大阪教育大学(O)の連携によるHATOプロジェクトで開発したカリキュラム・教材・指導法等について、教員養成系大学・学部・学部に所属する教職員に求められる専門性の向上を目指す研修として、8講座の映像を編集し、教材とともにパッケージ化してHP上で公開している。（ユニット「全国レベルの大規模教員養成系単科4大学による連携プロジェクト（HATOプロジェクト）」に関する取組）
- 学生の海外体験・留学を促進するため、学年暦の柔軟化（2学期4ターム制）の運用を開始するとともに、各種派遣プログラムの強化に取り組んでいる。（ユニット「グローバル教育人材の養成」に関する取組）
- 京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学の3大学が連携し、教員養成・研修の高度化と質保証、新たな学びに対応できる次世代教員養成の課題に協働して取り組んでおり、中等教育における理数教育において中核的な役割を担う人材の育成等を行う「高度理数系教員養成プログラム」について、これまでの成果を発信するため課題研究の指導と評価に関するシンポジウムを開催し、全国の大学や高校、教育委員会等から関係者70名が参加している。（ユニット「地域レベルの3教育大学による連携プロジェクト（京阪奈三教育大学連携事業）」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教員育成協議会への参画

大阪府教育庁、大阪市教育委員会、堺市教育委員会、神戸市教育委員会の教員育成協議会に大学教員を派遣し、教員育成指標の作成に携わるとともに、指標を踏まえた教員の資質・能力の開発のための研修の先駆けとして、連合教職大学院と大阪市教育委員会が新たな研修プログラム(「学校教育ICT推進リーダー養成研修プログラム」)を開発している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題に向けて改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大阪市との包括連携協定の締結

大阪市と子どもの貧困への対応や教員の資質向上を目指す包括連携協定を締結し、協定に基づき、平成30年度から教職大学院に「大阪市教員養成協働研究講座」を設置し、現職教員のための研修プログラムの開発や大阪市の抱える教育課題への対応に取り組むこととしている。